## Kankyo shimbun



発行所 株式会社環境新聞社 ©環境新聞社 2022 東京本社 TEL (03) 3359-5371 FAX (03) 3351-1939 〒160-0004 東京都新宿区四谷 3-1-3 (第1 富澤ビル) 大阪支社 TEL (06) 6252-5895 FAX (06) 6252-5896 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 3-1-15 新規購読用 (0120) 1972-65 http://www.kankyo-news.co.jp/ 振替口座 00150-5-20286 年間購読料 2,6400 円(税込)

令和4年(2022年)3月2日(水曜日)

# ◇環境就職、の心得

# 一脱炭素社会への転換進められる人材が不可欠

株式会社エコジョブ・ドットコム 代表取締役

## 根岸 弥之

## はじめに

、環境就職、を始めるに当たり、 2015年国連総会にて採択された、世界 が進むべき方向性「SDGs」と、 同年パリでの世界196カ国による気候 変動の抑制に向けた合意の「パリ協 定」、そして2021年米バイデン政権誕 生が決定的となった世界全体での「脱 炭素」社会へのパラダイムシフトの3 つを理解する必要がある。SDGsと は、Sustainable Development Goalsの 略で、2030年に向けた「持続可能な開 発へ世界を変革する行動計画と具体的 行動指針」のことだ。17の目標からな るが、その中で主に環境に関するもの が、「全世界に安全な水とトイレ」 「住み続けられる都市」「持続可能な 生産・消費」「気候変動への対策」 「海洋の保全」「生態系・森林の保 全」の6つとなる。

パリ協定、脱炭素の動きでは、世界でカーボンニュートラル(温暖化ガス排出の実質ゼロ)等の具体的な目標を掲げる国や企業が相次いでいる。欧州連合(EU)、米国、日本が2050年、中国も2060年までを達成目標とした。日本は目標達成のために、14分野のグリーン成長戦略を発表した。

企業の動きも目覚ましく、米国アップル社は2018年にカーボンニュートラルを達成、2030年までに全てのサプライチェーンにもカーボンニュートラルを求めることを決定、ヤフージャパンも使用電力を2023年度までに全て再生可能エネルギーに切り替えると発表、経団連の中西宏明会長は「脱炭素を優先、気候変動が経済環境も壊しかねない」と公言した。

日本は環境技術が高いと言われる が、これは省エネ分野に限られたこと ではない。明治時代の急速な工業化や 第二次世界大戦後の高度成長では深刻な公害が発生し、それらを環境技術の進歩によって克服してきた。ごみ問題、上下水道の技術やそれに伴う環境分析や調査の技術も高まった。これら日本の環境技術の歴史に、SDGsやパリ協定の世界の新しい潮流、日本の政策を取り込みながら、幅広い業界や分野に点在する現在の環境の仕事を分類する。

## 1. 環境の仕事の4大分類

ここではまず環境に関わる仕事をその組織母体の形態から(1)環境ビジネス(民間企業)系、(2)公務員系、(3)NGO・NPO系、(4)その他(アカデミックや専門職等)の4つに大きく分類する。その中で(1)環境ビジネス分野を、さらに業種によって10分類。環境ビジネスの業種や会社は、一般的な業種分類の中に広くまたがっており、分かりにくい点があるので、ここでは特に詳細に記すこととする。

- (1) 環境ビジネス10中分類(民間企業)
- (2)公務員系:国、地方公務員、独立行政法人等、公益法人、国際公務員等
- (3) NGO・NPO系:地域〜国際 環境NGO、環境NPO、一般 社団法人等
- (4) その他:大学等研究機関、環境 系の弁護士、メディア等の専門 職等



## 2. 環境ビジネス各分野の 現状&将来

## a. 公害防止

工場等から排出されるPM2.5等の大気汚染の防止や排水処理等、公害汚染を防止する機械、プラント、製品等の産業。海外ではend of pipe産業とも言う。日本はかつて工業化に伴い深刻な公害が発生し、苦難の上に生まれた環境技術。工場の動きとも深く関わるので、日本の経済(GNP等)や工業の動きと連動しやすい。

## b. 環境アセスメント

日本の建設コンサルティング業界に 属する。公共事業に伴う設計、環境調 査、環境アセスメントが多いので、国 の公共事業の予算に左右されやすい。 赤字建設国債による未曾有の財政出動 やオリンピック景気で現在は活性化と 共に人手不足の状況。

(2面へつづく)



SDGs の 17 目標のうち主に環境に関するもの

## EcoJob www.ecojob.com

## おかげさまで22年目

・・・ 日本で最初の環境分野専門 人材紹介会社・・・



"環境人材バンク 全国15,446人(日本最大)、登録受付中!"

株式会社エコジョブ・ドットコム 【厚生労働大臣認可番号13-08-ユ-0275】 〒160-0004 東京都新宿区四谷4-9-12 Tel: 03 - 3353 - 7762 E-mail: e@ecojob.com

### c. 環境分析

質の定期調査や各施設、民間工場から 排出される排水や大気汚染物質の分 析、震災後は食品や農林水産物の放射 性物質の分析業務が増加。業界全体と して日本のGNPの動きとも連動しやす 1/0

令和4年(2022年)3月2日(水曜日)

## d. 再生可能エネルギー・省エネル ギー

震災後の2012年以降は、固定価格買 取制度等による「再生エネルギー利 用」の急成長に伴い、「クリーンエネ ルギー」分野の市場規模が大きく増 加。日本のグリーン成長戦略でも、電 気自動車・蓄電池産業、洋上風力産業 等が特に優遇されている。

## e. リサイクル&廃棄物処理

日本は工業立国からサービス業等の 第3次産業の割合が増え、必然的に廃 棄物処理も減少し、安定ながらも緩や かな下降線の業界だが、リサイクル技 術の向上やリサイクル意識の高まりは 上昇し続けているので、気鋭な成長企 業も少なくない。AIやIoTを使っ た無人分別プラントを開発する協会も 立ち上がっている。業界全体として日 本のGNPの動きとも連動しやすい。

### f. 上下水、環境浄化&再生

土壌汚染浄化は、工場跡地のマン ション化等土地の取引が活発になると 浄化件数も増えるが、現在は需要も一 服傾向。都市緑化、屋上緑化、工場緑 点」を決めることが重要。 化は省エネの観点からも増加傾向。ビ オトープはそもそも市場自体が小さ い。放射能汚染に対する浄化や減容化 技術も高まっている。上下水道業界 は、民営化を推進する法律等整備によ り、外資系企業が参入しやすい状況

## g. オーガニック

消費者の安全志向の高まりから有機 農産物の需要は高まる一方で、それに 伴う農家や商社も上昇傾向。

## h . エコマテリアル&プロダクツ

環境調和型材料・製品の製造・販 売。「低燃費・排出認定車」・「ハイ ブリッド自動車」等の成長をはじめ、 自動車業界のみならず、全ての分野で 省エネ、環境配慮、健康、有害物質の 不使用に配慮した製品が拡大中。リチ ウムイオン電池の開発でノーベル化学 賞を受賞した吉野彰氏も、エコプロダ クツを開発する意識だったと授賞式で スピーチ。

## i.グリーンハウス&ビルディング

環境省の重要施策がネット・ゼロ・エ ネルギー・ハウス (ZEH) 化等によ る住宅における低炭素化促進事業であ り、一歩進んでいるネット・ゼロ・エネ ルギー・ビルディング (ZEB) にお

いる。ビル施設の電気や空調システム 地方自治体や環境省による大気や水の省エネ化も著しい。また建物の長寿 命化で「スクラップ&ビルド」型社会 から省資源社会に脱却へ。

#### j . その他

ESG投資(投資先の会社に環境、 社会、企業統治の3つの要素を考慮し た投資)。日本の年金積立金管理運用 独立行政法人は、ESGに積極的に取 り組んでいる会社への投資に乗り出す 準備を発表。大手米資産運用会社は、 全ての企業に対し2050年までに温暖化 ガス排出の「ネット(実質)ゼロ」の 達成計画を打ち出すよう要求。

## 3. 環境業界の業種と会社 の絞り方

## (1) 環境分野の全体把握

環境問題の把握、どのような地域環 境問題、地球環境問題、人や生物への 問題等があるのか。環境分野には、具 体的にどのような業界、団体、会社、 仕事があるのか。

#### (2) 自分の興味、やりたい事の確認

何時から環境に興味を持ったのか、 何がきっかけだったのか。どの分野に 興味や問題意識があるのか。将来どの 分野の環境問題をどの立場で改善した いのか。

### (3) 業種や職種、会社の絞り込み

環境分野において業界、職種、会社 を絞り込むには、まず絞り込む「観

- ・環境分野の中でどの立場から仕事を したいのか(民間、NPO、公務 員、アカデミック等)。
- ・自分の興味だけでなく、特に職種に おいては、自分の得意不得意、適性 等はあるか。
- ・業界の中で、大企業等安定志向の会 社か、ベンチャー志向の会社か。
- ・環境理念先行型の会社か、ビジネス 先行型の会社か。
- ・会社の社長や創業者の理念、信条、 技術への共鳴を重要視するか。
- ・早くから裁量や意思決定のできる環 境を選ぶか。
- ・英語や外国語を使う仕事か。
- ・海外出張、海外赴任のある会社か、 希望するか。
- ・国内外での勤務場所、転勤の有無。
- 自分のアカデミックバックグラウン ドが職種で通用するか。
- 会社でどの職種を希望するか。

※環境会社においては、どの職種で も、その会社の事業が地域環境、地 球環境の改善に貢献していれば、そ の会社に貢献することによって、間 接的に地域環境、地球環境に貢献す ることになる。

## 4. 環境就職でよくある疑問

・HPの印象と企業の実態について ホームページのセンスの良さと会社 いては、すでに多くの地域で成功してのセンスの良さは関係している部分も

## 環境ビジネス(企業)系10分類

a. 公害防止 大気(PM2.5等)、工場排水処理、騒 音、振動、悪臭等等の機械、プラン ト等 旧公害対策基本法7公害汚染防止 業務	b. 環境アセスメント 自然&生活環境の調査、設計、計画、 アセス等の主に建設コンサルティン グ業の環境部署での事業
c. 環境測定分析	d. 再生可能エネルギー
大気、水質、土壌、食品、アスベス	太陽光/熱、風力、バイオマス、地
ト、シックハウス、放射性物質、騒	熱、中小水力発電等の固定価格買取
音、振動等の測定分析業務	制度での再エネ発電事業
e. リサイクル&廃棄物処理	f. 上下水、環境浄化&再生
廃棄物や自動車、家電、食品、建設	上下水道。土壌汚染調査/浄化。アス
等リサイクル。リユース市場拡大。	ベストや放射性物質の除染。緑化全
収集、運搬、適性処理&処分	般。河川、湖沼等の再生
g. オーガニック 有機農産物、加工食品、畜産、有機 飼料、飲料・酒類からコットン、化 粧品等の生産、流通、商社、小売 り、外食まで。持続可能な水産や森 林認証も含む	h. エコマテリアル&プロダクツ 鉛フリーはんだ、生分解性プラス チック、LED、光触媒、炭素繊維、脱 硝触媒、植物インク、蓄電池、低燃 費低公害自動車、省エネ、日常品等
i. グリーンハウス&ビルディング	j. その他
省エネ住宅、スマートハウス、省エ	環境コンサルティング(シンクタン
ネビル設備	ク系、環境マネジメント系、IT系、国
長寿命化、HEMS、BEMS、ZEB、	際系等)
ZEH、屋上・壁面・敷地緑化、コジェ	環境金融(ESG投資等)、環境メディ
ネ、地中熱、ESCO等	ア、環境人材等

- ・主にB to B企業のため一般にはあまりに知られていない
- ・環境分野の幅の広さの理解は、将来環境ソリューションにも役に立つ

あるが、環境分野の企業においては、 環境技術や経営が立派でも、HPに力
現は、環境就職のみならず、NPO・ を入れていない会社も少なくなく、ま た反対に中身の薄い会社でもHPだけ 立派な会社もよく見かる。

・良い環境会社を見極めるポイント

HPでよく見ることは事業内容と会 社の沿革、そして調べられる範囲で離 職率(会社四季報等)。良い会社はや はり離職率が低い。採用ばかりしてい る会社は、事業拡大中あるいは離職率 が高い、のどちらかで、残念ながら後 者が多い。

新卒文系出身の環境の仕事 地域あるいは地球環境の改善に貢献 している会社では全ての職種が環境の 仕事と言える。

- ・競争率が高い会社へ応募の注意点 環境業界はBtoB型のビジネススタ イルなので、会社名が知られていなく ても、優良な会社はたくさんある。 ネットやメディアで名前のみが有名に 先行した会社は、特に競争率が高くな
- ・環境経営のしっかりしている会社の 調べ方

会社が自ら発信するCSR(環境) 報告書や外部評価のESGランキング 等があるが、どれにしても、具体的に 何をもとに、あるいは基準に評価して 提案、追加も大事だ。米中の二大大国 いるのかが大事。

・環境分野企業の平均年収

して高い水準ではないが標準レベル。 税金による政府、あるいは寄付による NPO等と違い、市場の中で採算が取れ る事業が環境ビジネスの定義の一つ。

## おわりに

、環境就職、では、環境理念、ビジ ネス、社風、待遇等のバランスの中 で、希望の業界、会社を探すのが第一

だが、環境に対する社会貢献や自己実 NGO、個人、地域、社会活動でも可 能なので、環境就職にこだわり過ぎな いことも大事だ。

また急速なSDGSや脱炭素社会へ のパラダイムシフトには、大きな懸念 事項もある。例えば、多くの政府が 2030年代に全ての新車の電気自動車化 を公言したが、全世界で一気に自動車 を電動化販売した場合、製造に使われ るレアアースやリチウム等、資源の安 定確保は可能なのか。また石炭等の化 石燃料に関わる産業や、一世紀以上産 業界の中心だったエンジン等の内燃機 関関連産業の衰退、雇用の縮小等で社 会安定が損なわれる心配もある。

社会の不安や不満が高まった場合、 米トランプ政権の誕生のように、極端 な反脱炭素の政権や潮流が生まれ、社 会の分断や不安が起こるリスクもあ

特に内燃機関の自動車産業が経済の 牽引役の日本は、今後10年が脱炭素を ベースとした新しい経済社会システム の構築時期となり、今後の日本の盛衰 にも関わる。脱炭素のルール作りで先 行している欧米に従うのみでなく、よ り合理的で日本に不利でないルールの の熾烈な競争も加わってきたので、日 本はグローバルな目線で生き残りを賭 業種によって大きな違いがあり、決けた戦略も重要となる。これらの可能 性、課題、リスクも把握し、かつ脱炭 素社会へのパラダイムシフトを冷静か つ的確に推し進められる人材が環境業 界には不可欠だ。

> \*環境就職、を希望する意欲と能力 のある学生が、一人でも多く適材適所 の環境会社や職種と出会い、その役割 を担って頂くことを願っている。

## 日本の下水道インフラを守る

# ② ICANSEI管清工業株式会社

https://www.kansei-pipe.co.jp/

## ○会社紹介 ......

- ■業種 下水道管路維持管理業
- ■環境分類 上下水、環境浄化&再生

#### ■業務内容

私たち管清工業の業務は、人々の生活に 欠かすことのできないライフラインの一 つ、下水道のトータルメンテナンスです。 建物等の排水設備や公共下水道施設の点 検・調査・清掃・補修等を行っています。 全国に20箇所を超える事業所ネットワー ク網を整備し、下水道施設の機能を常に安 定した状態に保ち、安全で快適な生活環境 を陰ながら支えています。

#### ■会社概要

当社は、市民生活に無くてはならないイ ンフラである下水道管路の維持管理に特化 した会社です。老朽化が進んでいる今の下 水道を、豊富な経験と最先端の技術で守る、 非常に社会貢献度の高い仕事です。

■本社所在地

東京都世田谷区上用賀 1-7-3

- ■設立 1962 年 10 月
- ■資本金 2億5,000万円
- ■従業員数 517名
- ■売上高 147 億 1,239 万円
- ■代表者 代表取締役 長谷川 健司
- ■事業所

東京、神奈川、愛知、大阪、九州他全国

- ■沿革
- · 1962 年 10 月 4 日 日米産業㈱ (現㈱) カンツール)の工事部門より、独立し設
- ・1968年 下水道管きょ内専用の高圧洗 浄車を導入
- ・1970 年代後半 地下管路のマネジメン

ト・サービスに威力を発揮するテレビカ メラの技術開発に成功

- ・1990年 ビークル開発
- ・1994年 大口径管路調査機ビークル後 継機ビーバー開発
- ・2000年2月 ISO14001 認証取得に伴 い、環境保全活動を開始。2007年6月 からは CSR 活動を開始
- ・2007年 大口径管路調査機グランド ビーバー(自走式)開発。2009年には グランドビーバー・フロート開発
- 2007年4月 管路管理総合研究所を設 17
- ・2009年1月31日 第1回国土交通大 臣賞を民間企業の活動として唯一受賞
- ・2015年9月29日 ISO55001の認証 を取得
- ・2016年7月11日 代表取締役・長谷 川健司が建設事業関係功労者等国土交通 大臣表彰を受賞
- ・2018年 『KPRO』が第11回国土交 通大臣賞『循環のみち下水道賞』アセッ トマネジメント部門を受賞
- ・2019 年 上水道管更生技術を所有する 企業と業務提携を結び、上水道管路管理 に着手



無人清掃ロボット 『グランド・スウィーパー』

## 採用情報

- ■職種 総合職(現場施工職、営業職、技術職)
- ■勤務地 東京、神奈川、愛知、大阪、九州 他全国各支店・営業所
- ■勤務時間 平日:8時30分~17時30分
  - (現場施工職はこの限りではありません)
  - 大学院卒 216,100 円、大学・専門(4年)卒 203,700 円、 短大・高専・専門(2年)卒193,550円
- ■諸手当 職務手当(営業・工事)配偶者手当、

時間外手当、通勤手当、管理職手当、奨学手当

- 年1回(業績による)
- ■賞与 年2回 6月・12月(前年実績7カ月)
- ■休日・休暇
- ・完全週休2日制、国民の休日、夏期休暇、年末年始休暇、年間休日 128 日(2022 年度)
- ・年次有給休暇:初年度 10 日(最高 20 日)※現場施工職は現場施 工条件に合わせるため、休日や夜間の出勤があります(代休・振替休) 日にて休暇を取得)・その他の休暇(育児・介護休暇、子の看護・育 児目的休暇、ボランティア休暇、慶弔休暇等)

#### ■福利厚生

各種社会保険完備、社員寮社宅制度、総合福利厚生サービス加入、 永年勤続表彰、弔慰金制度、団体3大疾病保障保険加入、確定拠出 年金制度、慶弔見舞金制度、従業員持株会、従業員共済会、クラブ活 動、保養所、退職金制度他

■採用実績人数 2019 年度 14 名、20 年度 18 名、21 年度 25 名

## お問合せ先

- ■郵便番号 108-0073
- ■住所 東京都港区三田 3-13-16

三田 43MT ビル7階



- ■担当者 佐度(サド)・峰岸(ミネギシ)
- TEL 03-5730-2882(直通)
- FAX 03-5730-2880
- e-mail info-kyujin@kansei-pipe.co.jp
- ■求人用 URL https://recruit.kansei-pipe.co.jp/ 現場施工職 仕事の様子





## 水面下から地球を支える



## 株式会社渋谷潜水工業

http://www.shibuya-diving.co.jp

## ◎会社紹介

## ■業務内容

- 1. グリーンな水中施工・調査
- 2. 水中バックホウによる高効率化施工
- 3. 各種ROVによる水中施工・調査
- 4. 海洋エネルギー発電の水中部施工・ 調査・メンテナンス
- 5. 洋上風力発電の水中部施工・調査・ メンテナンス
- 6. 水中構造物と漁場・藻場づくり
- 7. 海の中の森(海藻)づくり
- 8. 海を活かした地域づくり
- ■設立 昭和 55 年 11 月 9 日 ■従業員数 50 名
- ■代表者 渋谷 正信





## 採用情報

■職種 潜水業務、海洋機器オペレーター

渋谷潜水グループでは、海洋エネルギー共生センターにて専 門部署での海洋調査員・藻場調査員の募集もしています!!

■勤務地 【川崎営業所】神奈川県川崎市川崎区殿町 2-11-11

【五島営業所】

【湘南営業所】

関東近郊 全国各地 ※現場ごと

- ■勤務時間 8時~17時 実働7時間
- ■給与 月給 220,000 円~

手取 185,000 円~

- ■諸手当 現場手当、資格手当、寮又は住宅手当
- ■昇給 年1回
- ■賞与 年2回
- ■休日・休暇 年末・年始・ゴールデンウイーク・夏期休暇 他 年間労働日数 280日(月平均23.3日)
- ■福利厚生 厚生年金、雇用保険、労災保険、制服支給、各資格取得

## お問合せ先

- ■担当者 石澤
- TEL 044-277-6814
- FAX 044-277-3021

## IT で環境問題に挑む



# 株式会社 JEMS

https://www.j-ems.jp/

## ○会社紹介 ......

- ■業種 IT (WEB /ソフト/システム)
- ■環境分類 その他
- ■業務内容
- ○排出企業向けソリューション

廃棄物処理手続きにおけるリスク可視 化・適正管理支援や、企業の脱炭素・再資 源化・コスト削減の実現に向けた現状の可 視化支援を IT とアウトソーシングを組み 合わせて提供しています。

○資源循環企業向けソリューション

企業の各業務のデータを一元管理し、業 務効率化を実現する基幹システムおよびア ウトソーシングサービス、静脈産業全体を 効率化するための IT による支援を行って います。

○自治体向けソリューション

排出企業、資源循環企業に提供してきた 環境業界専門の知見とITを生かし、廃棄 物処理施設における DX 推進による業務効 率化を支援しています。

○災害廃棄物管理システム

トレーサビリティー技術を活用したシス テムの提供により、災害廃棄物を適切に処 理するための復興支援をしています

■会社概要

動脈産業(排出物の発生)から静脈産業 (排出物のリサイクル又は処理) に至るま でのプロセスを IT とアウトソーシングで トータルにカバーし、企業や自治体の業務 効率化や、廃棄物管理におけるコンプライ アンス・ガバナンスの支援、災害復興支援 を行っています。

また脱炭素社会の実現に向け、環境情 報企業として資源循環の最適化や、サー キュラーエコノミーの実現に向けた IT ソ リューション、情報管理サービスを提供し

■本社 〒305-0033 茨城県つくば市東 新井 31-13

寰王

- ■設立 1994年4月1日
- ■資本金 100,000 千円
- ■従業員数 288名(国内のみ)
- ■売上高 32 億円 (2021 年 9 月期)
- ■代表者 代表取締役 須永 裕毅
- ■事業所

国内:つくば本社、つくば本部、東京事業 所、京都事業所、福島事業所、名古 屋営業所、福岡営業所、東北インテ グレーションセンター、JEMS BPO センター

海外:ベトナム 2 拠点(ホーチミン、ク イニョン)

■沿革

1992年 4月 代表 須永裕毅により茨城県筑西市に有限会 社エジソンの前身となる事業を創業

有限会社エジソン設立(茨城県筑西市) 1996年 4月

収集運搬・処理会社向け廃棄物総合管理システム「産廃将軍」発売 1998年 9月 2005年 9月

全国エリアの事業展開のため、つくばエク スプレス開業に合わせ茨城県つくば市へ本

2007年 4月 企業における廃棄物の総合管理 ASP サービ ス「GENESYS-ECO」発売 2011年 9月 東日本大震災 震災廃棄物処理管理システム

を受託 ・排出企業向け廃棄物管理 BPO(ビジネス 2013年 5月

プロセスアウトソーシング)サービスを

資源循環企業向け基幹ソフト「環境将 軍RJ Android 端末に対応した収集運 搬実績入力システム「モバイル将軍 for Android」、廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「影武者」発売

2015年 1月 福島復興プロジェクトへ除去土壌輸送管理シ ステムの提供開始

第16回勇気ある経営大賞 特別賞を受賞

8月 「GENESYS-ECO」が ASPIC IoT・AI・クラウドアワード「ASP・SaaS 部門」社会・業界 特化系分野 グランプリ受賞

2019年 4月 株式会社 J EMSを吸収合併し株式会社エ ジソンを株式会社JEMSへ商号変更

2020年 9月 豊田通商株式会社と資本提携及び包括的な 業務提携の契約を締結

■事業所 彦根事業所、愛荘工場、北陸営

1972年:大日本スクリーン製造㈱の協力

企業として操業を開始

1978年:大規模廃水処理施設の総合維持

1987年:濃度(水質、大気)環境計量証

1991年: 音圧レベル環境計量証明事業所

1992年:毒物・劇物一般販売業者に登録

1994年:振動加速度レベル環境計量事業

2000年:厚生大臣より水道水検査機関に

2003年:環境大臣土壌汚染指定調査機関

所に登録される

認定される 2001年: ISO14001 認証を取得

管理を大日本スクリーン製造㈱

より委託され、本格的に公害防

明事業所および作業環境測定機

関、建築物飲料水水質検査業者

業所など

止に取り組む

に登録される

に登録される

される

## 採用情報

■職種 総合職(営業、企画、システムエンジニア、プログラマー、 カスタマーサポート、運用サポート、管理)

一般職(事務作業等、総合職のサポート業務)

- ■勤務地 茨城県つくば市、東京都千代田区/その他国内事業所
- ■勤務時間 9時~18時(休憩12時~13時)
- ■給与 総合職:月給 201,600 円~(大卒基準)

一般職:月給 164,000 円~

■諸手当 通勤手当、残業手当、業務手当、テレワーク手当、時間外 手当、家族手当

■昇給 年1回

■賞与 年2回(6月、12月) ※約月給5カ月分

■休日・休暇 完全週休2日制(土曜日、日曜日)、祝日、年末年始 休暇…年間休日 124 日、年次有給休暇(初年度 10 日付与、年間 5 日以上取得義務)、慶弔休暇、産前産 後休暇、育児休業、介護休業

■福利厚生 各種社会保険完備、社員寮完備、表彰制度、健康診断、 退職金制度、MBO 評価制度、職位制度、リファラル採 用制度、各種レクリエーション、研修補助制度、引越費

■採用実績人数 2019 年度 10 名、20 年度 8 名、21 年度 10 名

## お問合せ先

- ■郵便番号 305-0031
- ■住所 茨城県つくば市吾妻 1-7-1 トナリエ CREO 5F
- ■担当部署 社長室 人材開発チーム
- ■担当者 井上(いのうえ)・米川(よねかわ)
- TEL 080-8873-3266
- FAX 029-869-3220
- e-mail jinji@j-ems.jp
- ■求人用 URL https://www.j-ems.jp/recruit/





## 人と企業と地球に、良い環境を。

•••••

■沿革

## ◎会社紹介

精密機械製造業、環境計量証明事業

■環境分類

環境測定・分析、太陽光発電システム

■業務内容

環境保全、精密機器の設計・制作

廃水処理施設の維持管理。それが、私た ちが最初に手がけた事業です。当時、さま ざまな公害問題が発生し、工場の廃水をい かに浄化するかが社会的な課題でした。そ うした背景の中で、昭和46年に環境庁(現: 環境省)が発足。時同じく、前年の昭和 45年に夏原工業が創業しました。いわば、 当社は生まれながらにして環境保全という 使命を担っているのです。その後、水や大 気、土壌などの測定・分析を行う環境サー ビス事業部を開設。さらに廃水処理施設の 設計・施工、排ガス処理装置の維持管理、 焼却炉のメンテナンスなどへと徐々に事業 領域を拡大してきました。当社の事業は多 岐にわたりますが、目指すところは同じ。 人が健やかに暮らせるよう、企業がのびの びと活動できるよう、この地球を美しいま ま次代へ残す。それが、私たちの創業以来 の使命です。

- ■本社 滋賀県彦根市高宮町 2688-1
- ■設立 1972年2月
- ■資本金 2,000 万円
- ■従業員数 487 名
- ■売上高 64 億 2,874 万円 ■代表者 代表取締役 湊 加津夫
- - に指定される

2004年:厚生労働大臣水質検査機関に登

録される 2008年: ISO/IEC17025 試験所認定

2009年:太陽光発電システム販売設置事 業を開始

2014年:JNLA登録事業者(浸出性能試験) に登録される

# 夏原工業株式会社

NATSUHARA Industrial Technologies Inc. http://www.natsuhara.co.jp/

## 採用情報

- ・環境営業職 ・環境分析職 ■職種
- ■勤務地 当社彦根事業所
- ■勤務時間

8:30~17:30 (休憩時間 60分)

■給与 大学卒:200,000円 大学院卒:205,400 円

通勤手当(全額支給)、 家族手当など

■昇給 年1回(4月)

■賞与 年2回(7月、12月)

■休日・休暇

土、日、祝(年間休日 124 日)、年末 年始休暇、慶弔休暇、育児・介護休暇 など

もしかしたらひとりでは何も出来ないのかもしれない。 しかし、ひとりの強いおもい(志)は 世界を変えることだってできる。 強いおもい(志)のない人がいくら集まっても 何も変わらないし何も生まれない。

ひとりで出来ることには限界がある

■福利厚生 各種社会保険完備、退職金制度、資格取得奨励金制度、各種健康相 談窓口、リゾートホテル会員、クラブ活動、社員旅行、各種レクリ

■採用実績人数 2019 年度 23 名、20 年度 12 名、21 年度 19 名

## お問合せ先

- ■郵便番号 522-0201
- ■住所 滋賀県彦根市高宮町 2688-1
- ■担当部署 人事室
- ■担当者

山本規雄(やまもと のりを)

- TEL 0749-26-3123
- FAX 0749-26-0262
- e-mail

当社 HP よりお問い合わせください

■求人用 URL http://www.natsuhara.co.jp/recruit



## 住みよい豊かな生活環境をめざして

## 一般財団法人日本環境衛生センター

https://www.jesc.or.jp/

## ○会社紹介

■業種 専門サービス業

#### ■業務内容

環境衛生の草分け的存在として、環境保 全、廃棄物処理、環境生物の防除、国際協 力など幅広い環境問題に総合的に取り組ん でおり、身近な問題から地球温暖化等の大 規模問題まで幅広い活動を行っています。 東日本大震災をはじめ広島・常総の豪雨災 害、熊本地震等、自然災害時においては廃 棄物処理、環境モニタリングなど、多面的 に支援を行っています。

#### ■会社概要

生活環境および地球環境の保全並びに生 活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、

人材の育成および技術的支援等により、わ が国および地球規模での環境の保全と快適 な生活環境の確保を推進し、公共の福祉の 増進に寄与し、未来に向けてより良い地球 環境の創造に貢献することを目的としてい ます。

- ■本社 神奈川県川崎市
- ■設立 1954年2月
- ■資本金 3億円

•••••

- ■従業員数 196名
- ■売上高 32 億 4,000 万円
- ■代表者 理事長 南川秀樹
- ■事業所 神奈川県川崎市、福岡県大野城 市、新潟県新潟市



## 採用情報

- ■職種 総合職
- ■勤務地 神奈川県川崎市、福岡県大野城市
- ■勤務時間 9時~17時15分
- ■給与 大卒(川崎) 186,200円、(福岡) 177,400円
- ■諸手当 通勤手当、住宅手当(世帯主のみ)、家族手当 等
- ■昇給 年1回
- ■賞与 年2回(各期標準1.2カ月)
- ■休日・休暇 土・日・祝日・創立記念日
- ■採用実績人数 2021 年度 4 名、20 年度 2 名、19 年度 3 名

## お問合せ先

- ■郵便番号 210-0828
- ■住所 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 10-6
- ■担当部署 管理部総務課
- ■担当者 恩田(おんだ)
- TEL 044-288-4896
- FAX 044-299-2294
- e-mail saiyou2022@jesc.or.jp

## 「はかる・みる・まもる」の視点で 環境問題解決をトータルサポート

# ※ HIYOSHI 株式会社日吉

https://www.hiyoshi-es.co.jp/

## ◎会社紹介

- ■業種 環境保全サービス業
- ■業務内容
  - ・環境試料や食品などの分析・測定業
  - ・インフラ施設の維持管理業
  - ・廃棄物収集運搬・処理業
  - 道路維持管理業
  - •工業薬品販売業
  - · 各種清掃業 他

## ■会社概要

創業67年、「社会立社・技術立社」を 社是に、時代の兆しをつかみ、世の中のニー ズからビジネスチャンスを捉え、未来につ なげてきた歴史と技術があります。

97 の許認可と 2,000 以上の個人資格を 保有し、全ての事業をワンストップで対応 できる課題解決型の環境トータルサポート 企業です。

地域社会との関わりを大切に、小学生向 けの環境教育、インターンシップ、地域活 性、災害支援など社会貢献活動に注力して

また、1989年から、約36カ国1,000 名の海外研修生を受け入れ、技術者派遣も 行ない国際貢献から海外事業化へ展開を進 めてまいります。

- ■本社 滋賀県近江八幡市
- ■設立 1958年12月23日
- ■資本金 2,000 万円
- ■従業員数 342 名
- ■売上高 85 億円(2019 年実績)
- ■代表者 代表取締役社長 村田弘司
- ■事業所 支店/東京・横浜・大阪

## ■沿革

1955年 創業

1958年 有限会社日吉更生社設立

- 1960年 浄化槽維持管理、廃棄物処理、水質・大気 測定分析、環境コンサルタント、建築物総 合管理請負等環境整備保全業務開始
- 1965年 日本道路公団より名神高速道路水質管理委 託受諾
- 1969年 医薬品・工業薬品(毒物・劇物)販売業務 を開始
- 1994年 株式会社日吉に改組
- 2002年 衛生検査所登録
- 2004年 食品衛生法登録検査機関
- 2005 年 ダイオキシン類対策特別措置法ケイラック ス®アッセイが公定法
- 2009年 グループ会社「㈱湘南分析センター」設立
- 2011年 インドに現地法人「日吉インディア」設立
- 2012年 社会福祉法人さくら会「さくらっこ保育園」 設立支援
- 2013年 オンライン検査電子報告システム「アナレ ポ®」サービス開始
- 2015年 認定職業訓練事業所「日吉塾」設立
- 2017年 経済産業省「地域未来牽引企業」選定 2018年 経済産業省「高度外国人材活躍企業 50 社」 選定
- 2018 年 アメリカに現地法人「XDSI」設立
- 2020年 環境づくり企業大賞 2019 奨励賞を受賞
- 2021年 健康経営優良法人 2021 に認定 (2年連続)
- 2021年 環境省主催「第9回グッドライフアワード」 実行委員会特別賞子供エンパワーメント賞
- を受賞 2021年 環境省「地域保全功労者表彰」大臣表彰を



インド現地法人とのオンライン会議

## 採用情報

- ■職種 分析研究職、施設管理技術職、営業職(総合・薬品販売)、 総務総合職(人事・労務・広報)、社内システムエンジニア
- ■勤務地 各事業部門(滋賀県内、近畿・東海・関東圏の各営業所所
- ■勤務時間 基本 8 時 15 分~ 17 時 15 分(部門別各勤務形態に順 ずる)
- ■給与 大卒 205,000 円、院卒 215,000 円
- ■諸手当 家族・役職・作業・宿直手当あり
- ■昇給 年1回
- ■賞与 年2回(7月・12月) ※実績により3月期末配当あり
- ■休日・休暇 年間休日 110 日・有給計画付与日 5 日(部署単位) ※入社3カ月で有給10日付与致します
- ■福利厚生 各種社会保険等完備、作業服貸与、資格取得支援制度、 全社懇親会 他
- ■採用実績人数 2019 年度 11 名、20 年度 11 名、21 年度 9 名

## お問合せ先

- ■郵便番号 523-8555
- ■住所 滋賀県近江八幡市北之庄町 908 番地
- ■担当部署 総務部総務課
- ■担当者 林侑季(はやしゆき)
- TEL 0748-32-5111
- FAX 0748-32-3339
- e-mail yu.hayashi@hiyoshi-es.co.jp
- ■求人用 URL

https://www.hiyoshi-es.co.jp/recruit

(株)湘南分析センター同時募集!



1兆分の1gを測る分析技術



水処理施設の維持管理

## 脱炭素社会の実現に向けた環境技術開発

# ECOTECH MIYAMA

# ECTM ミヤマ株式会社

https://www.miyama.net/

## ◎会社紹介

- ■業種 総合環境企業
- ■環境分類

リサイクル&廃棄物処理、調査・分析

■業務内容

薬品の処理・リサイクルを主体とした廃 棄物処理業、各種水処理プラントの設計施 工、産業機械・環境機器の製造販売、化成 品・薬剤の販売、地下水・地質調査と修復、 環境計量証明事業、ダイオキシン類の分析

## ■会社概要

当社は、1974 (昭和49) 年に創業し、 以来、「未来を創る環境技術」をテーマに 事業を展開してきました。45年以上にわ たり蓄積した技術・ノウハウを基に、また 絶えず続く技術開発によって、お客様に最 適な技術と製品、サービスを提供していま

「日本一の総合環境企業」を企業理念と し、資源を循環し環境対策を構築する時代 を経て、現在では廃液処理からの発電や次 世代エンジン開発など、脱炭素社会の実現 に向けた様々な環境技術の開発に踏み出し ています。これから先も、未来を目指し、 環境のための挑戦を続け、お客様により良 いサービスを提供し続けてまいります。

■本社所在地

〒 381-2283

長野県長野市稲里一丁目5番地3

- ■設立年 1974 (昭和 49) 年
- ■資本金 1億円
- ■従業員数 519名(令和4年1月現在)
- ■売上高 143 億円(令和3年11月期)

#### ■代表者 代表取締役 南 克明

■事業所 長野県長野市ほか全国に4工 場(長野県中野市、新潟県上越 市・燕市)、25営業所



長野本計外観



分析風景



新入計昌研修風景

## 採用情報

- ■職種 技術職、営業職、事務職
- ■勤務地 長野市ほか各工場、営業所所在地
- ■勤務時間 午前 8:30 ~午後 5:30
- 大学院: 21 万円、大学: 20 万円、高専: 18 万 5 千円
- ■諸手当 通勤手当、時間外手当 等
- ■昇給 年1回(4月)
- ■賞与 年2回
- ■休日・休暇 週休2日制(会社カレンダーによる)

※年間休日 108 日 有給(半日、時間単位含む)、 慶弔特別休暇あり

■福利厚生 各種社会保険、退職金制度、慶弔見舞金(結婚・出生等)、 優秀社員表彰勤続 20 年特別休暇および旅行券支給、ガ ソリン給油割引制度、確定拠出年金制度、企業年金基金

■採用実績人数 2019 年度 7 名、20 年度 3 名、21 年度 4 名

## お問合せ先

- ■郵便番号 381-2283
- ■住所 長野県長野市稲里一丁目 5番地 3

等の各種制度あり

- ■担当部署 総務人事部
- ■担当者 児平・小山
- TEL 026-285-4166
- FAX 026-283-0011
- e-mail recruit@miyama.net
- ■求人用 URL

https://miyama-recruit.net/recruit/

# 環境就職ナビ 2023

# オンライン説明会・スケジュール

